

(別 紙)

新 旧 対 照 表

次表の「改正前」の部分を「改正後」欄に掲げるとおり改める（アンダーラインを付した部分は改正部分である）。

改 正 後	改 正 前
目 次 (注) 簿書様式は、<u>平成23年4月1日</u>現在の法令に基づくものである。 (第1～3 省略) 第4 譲 渡 所 得 関 係 (1～7 省略) <u>(削除)</u> (9～24 省略) <u>(削除)</u> (25～34 省略) (第5～第7 省略) 第8 納 税 猶 予 関 係 (1～89 省略) <u>90 非上場株式等の贈与税・相続税の申告された納税猶予税額の一部について納税猶予が認められない旨の通知書（通知用）</u> <u>91 非上場株式等の贈与税・相続税の納税猶予が認められない旨の通知書（通知用）</u> <u>92 非上場株式等の贈与税・相続税の更正に係る納税猶予税額の担保提供通知書（通知用）</u> <u>93 非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予の継続届出書</u> <u>94 認定（贈与・相続）承継会社に関する明細書</u> <u>95 納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税・相続税額の明細書</u> <u>96 猶予期限が確定した非上場株式等についての贈与税・相続税額の通知書（通知用）</u> <u>97 非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予の免除届出書（死亡免除）</u> <u>98 認定（贈与・相続）承継会社に関する明細書（免除届出用）</u> <u>99 納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税・相続税額の明細書（免除届出用）</u> <u>100 非上場株式等についての相続税の納税猶予の免除届出書（特例免除）</u>	(注) 簿書様式は、<u>平成22年4月1日</u>現在の法令に基づくものである。 (第1～3 同左) 第4 譲 渡 所 得 関 係 (1～7 同左) <u>8 土地等の譲渡に係る対価の額等の明細書</u> (9～24 同左) <u>24-1 特定上場株式等非課税適用選択申告書</u> (25～34 同左) (第5～第7 同左) 第8 納 税 猶 予 関 係 (1～89 同左) <u>(新規)</u> <u>(新規)</u> <u>(新規)</u> <u>90 非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予の継続届出書</u> <u>91 認定（贈与・相続）承継会社に関する明細書</u> <u>92 納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税・相続税額の明細書</u> <u>(新規)</u> <u>93 非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予の免除届出書（死亡免除）</u> <u>94 認定（贈与・相続）承継会社に関する明細書（免除届出用）</u> <u>95 納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税・相続税額の明細書（免除届出用）</u> <u>96 非上場株式等についての相続税の納税猶予の免除届出書（特例免除）</u>

<u>101</u> 非上場株式等についての納税猶予の贈与税・相続税の免除申請書 <u>102</u> 非上場株式等についての贈与税・相続税額の免除申請に対する承認・却下通知書（通知用） <u>103</u> 非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予取りやめ届出書 <u>104</u> 贈与者が死亡した場合の非上場株式等についての相続税の納税猶予の報告書	<u>(新規)</u> <u>(新規)</u> <u>97</u> 非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予取りやめ届出書 <u>(新規)</u>
第9 措法第40条の規定による承認申請関係 1 租税特別措置法第40条の規定による承認申請書（第1表 単独提出者・共同提出の代表者用） (2 省略) 3 同（第1表 <u>死亡した贈与者・遺贈者用</u>） (4～17 省略) 18 同（第14表 <u>社会福祉事業を行う法人・医療事業を行う法人用</u>） 19 同（第15表 <u>宗教法人・美術館等を設置運営する法人用</u>） 20 同（第16表 <u>図書館を設置運営する法人・その他の公益目的事業を行う法人用</u>） (21～36 省略) (第10 省略) 第11 その他 (1 省略) <u>2</u> 災害減免法第4条の規定による相続税・贈与税の免除承認申請書 <u>3</u> 被害を受けた部分の価額の計算等(続)（災害減免法第4条申請） <u>4</u> 災害減免法第4条の規定による相続税・贈与税の免除承認通知書 <u>5</u> 災害減免法第4条の規定による相続税・贈与税の免除承認申請に対する却下通知書 <u>6</u> 災害減免法第6条の規定による相続税・贈与税の財産の価額の計算明細書 <u>7</u> 被害を受けた部分の価額の計算等(続)（災害減免法第6条）	第9 措法第40条の規定による承認申請関係 1 租税特別措置法第40条の規定による承認申請書（第1表 <u>共同提出の代表者、単独提出者用</u>） (2 同左) 3 同（第1表 <u>遺贈者、死亡した贈与者用</u>） (4～17 同左) 18 同（第14表 <u>医療事業を行う法人、社会福祉事業を行う法人用</u>） 19 同（第15表 <u>美術館を設置運営する法人用、宗教法人用</u>） 20 同（第16表 <u>その他の公益事業を行う法人、図書館を設置運営する法人用</u>） (21～36 同左) (第10 同左) 第11 その他 (1 同左) <u>(新規)</u> <u>(新規)</u> <u>(新規)</u> <u>(新規)</u> <u>(新規)</u> <u>(新規)</u>

改正後

通債日付印の年月日	捺印	番 号
年 月 日		

届出年月日 平成 年 月 日

税務署長殿

第 4 項 取得
相続税法施行規則附則第 5 項の規定による幼稚園教育用財産の廃止届出書
第 6 項 現況

税務署
受付印

届出者	住 所	〒		学 級 数		学級	学級設置場所の位置図			
	氏 名	印		幼児数等	定員	人				
	電話番号			現員	人					
幼稚園の種類				幼稚園の事業開始年月日		年 月 日				
幼稚園の名称				青色申告承認年月日		年 月 日				
幼稚園の所在地										
供 した (第 4 項) 教育の用に供しなくなった (第 5 項) 財産の明細 供している (第 6 項)										
区分	用 途	所 在 場 所	数 量	供 した 日 供しなくなった日	そ の 他 参 考 事 項					
土 地			㎡	平成 年 月 日						
建 物										
構 築 物										
区分	種 類	数 量	供 した 日 供しなくなった日	取得価額	区分	細 目	預入先又は 貸付先等	預入等の年月日	金 額	
教育用設備備品			平成 年 月 日	千円	現金・預金	現金			千円	
								平成 年 月 日		
事務用備品					有価証券					
車 輛					貸付金等					
その他の資産					流動資産 その他の					
考					基本金	平成 年 月 日現在				
						設置者借	平成 年 月 日現在			

1. 上記の欄に記載しきれないときは、適宜の用紙に記載して添付して下さい。
2. この届出書には、届出をする年の前年の 12 月 31 日現在の貸借対照表を添付して下さい。

関 与 税 理 士	印	電 話 番 号	
-----------	---	---------	--

(資 4 - 87 - A 4 - 統一)

改正前

通債日付印の年月日	捺印	番 号
年 月 日		

届出年月日 平成 年 月 日

税務署長殿

第 4 項 取得
相続税法施行規則附則第 5 項の規定による幼稚園教育用財産の廃止届出書
第 6 項 現況

届出者	住 所	〒		学 級 数		学級	学級設置場所の位置図			
	氏 名	印		幼児数等	定員	人				
	電話番号			現員	人					
幼稚園の種類				幼稚園の事業開始年月日		年 月 日				
幼稚園の名称				青色申告承認年月日		年 月 日				
幼稚園の所在地										
供 した (第 4 項) 教育の用に供しなくなった (第 5 項) 財産の明細 供している (第 6 項)										
区分	用 途	所 在 場 所	数 量	供 した 日 供しなくなった日	そ の 他 参 考 事 項					
土 地			㎡	平成 年 月 日						
建 物										
構 築 物										
区分	種 類	数 量	供 した 日 供しなくなった日	取得価額	区分	細 目	預入先又は 貸付先等	預入等の年月日	金 額	
教育用設備備品			平成 年 月 日	千円	現金・預金	現金			千円	
								平成 年 月 日		
事務用備品					有価証券					
車 輛					貸付金等					
その他の資産					流動資産 その他の					
考					基本金	平成 年 月 日現在				
						設置者借	平成 年 月 日現在			

1. 上記の欄に記載しきれないときは、適宜の用紙に記載して添付して下さい。
2. この届出書には、届出をする年の前年の 12 月 31 日現在の貸借対照表を添付して下さい。

関 与 税 理 士	印	電 話 番 号	
-----------	---	---------	--

(資 4 - 87 - A 4 - 統一)

改正後

(削除)

改正前

土地等の譲渡に係る対価の額等の明細書

譲渡者	住所	〒	氏名		電話番号	()
関与税理士	住所		氏名		電話番号	()
該当条文	措法第32条第3項 (措法第28条の4第3項第号)	措法第32条第3項 (措法第28条の4第3項第号)	措法第32条第3項 (措法第28条の4第3項第号)	※印の欄は記載する必要はありません。		
資料番号	※	※	※			
土地等の所在地番						
土地等の種類						
土地等の面積		m	m	m		
譲渡先	住所又は所在地					
	氏名又は名称					
譲渡した年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日			
譲渡資産を取得した年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日			
譲渡対価の額	円	円	円			
予定対価の額又は譲渡予定価額	円	円	円			
予定対価の額等の区分 〔右のいずれかの文字を〕 ○で囲んでください。〕	許可・届出・確認・申出	許可・届出・確認・申出	許可・届出・確認・申出			

(注)

この明細書を提出する人は、次に掲げる場合に並び、それぞれ次に掲げる書類を添付してください。

1

国土利用計画法第14条第1項に規定する許可を受けて土地を譲渡した場合……都道府県知事の国土利用計画法施行令第13条第1項に規定する通知に係る同項の文書の写し

2

国土利用計画法第23条第1項に規定する届出をし、かつ、同法第24条第1項又は第27条の4第1項の規定による勧告を受けないで土地を譲渡した場合……都道府県知事（又は指定都市の長）の国土利用計画法第24条第1項又は第27条の4第1項の勧告をしなかった旨を証する書類の写し

3

国土利用計画法施行令第17条第7号から第8号の2までに掲げる場合に該当するため国土利用計画法第23条第1項に規定する届出をしないうで土地を譲渡した場合……都道府県知事（又は指定都市の長）の国土利用計画法施行規則第21条第1項に規定する確認をした旨の通知に係る文書の写し

4

国土庁長官の定めるところにより、譲渡予定価額につき、譲渡に係る土地が所在する都道府県の知事（又は指定都市の長）に対し申出をし、かつ、当該都道府県の知事（又は指定都市の長）から当該譲渡予定価額につき意見がない旨の通知を受けた場合において当該土地を譲渡したとき……都道府県知事（又は指定都市の長）の当該土地の譲渡に係る譲渡予定価額につき意見がない旨の通知に係る文書の写し

(資6-10-A4統一)

- 2 -

(削除)

改正後

改正前

平成 年分 特定上場株式等非課税適用選択申告書

税務署長 殿

平成 年 月 日

〒	フリガナ		氏 名		⑤	
住所						
前回提出時の住所	電話番号 (連絡先)	生年月日	明・大・昭・平 ・ ・ ・	職業		

私は、租税特別措置法第37条の14第1項の規定による特定上場株式等に係る譲渡所得等の非課税の適用を受ける上場株式等の譲渡として、次のものを選択して、非課税の適用を受けます。

No	譲渡をした上場株式等				譲渡の直前に有する上場株式等のうち平成14年12月31日以前に取得した数				特定取得株式等のうち非課税の特例の適用を受けていないもの				⑦④のうちに取得期間内に取得した上場株式等の株数	⑧譲渡をした特定上場株式等の数	非課税の適用を選択する特定上場株式等	
	年月日	種類	銘柄	①譲り渡した数	金融商品取引業者等の名称	②譲渡直前における保有数	③平成15年1月1日以後に取得した数	④差引(②－③)	⑤数	取年月日	⑥単価	⑨選する数			取得対価の(⑥×⑨)	
	・			株(口)		株(口)	株(口)	株(口)	株(口)	・	円	株(口)	株(口)	円		
	・									・						
	・									・						
	・									・						
	・									・						

(④及び⑤欄の数のうち、いずれか少ない数を⑦に記載します。)

(①及び⑦欄の数のうち、いずれか少ない数を⑧欄に記載します。)

非課税の適用を選択する特定上場株式等の「取得対価の額」の合計額 (⑬欄の金額を限度とします。)

(摘要)	非課税 適用 限度 額	⑩ 限度額 の上限 円	既に非課税を適用した額 ⑪ 17年分 ⑫ 18年分 円 円	⑬本年分の非課税適用購入限度額 (⑩－⑪－⑫) 円
		10,000,000		

※ この申告書を提出する場合は、特定上場株式等の取得対価の額を証する書類の添付が必要です。

通信日付印の年月日	確認印	番 号
年 月 日		

整理簿 平成__年分 特定路線価設定申出書 ※	
 税務署長 殿 〒 平成__年__月__日 申出者 住所(所在地) _____ (納税義務者) 氏名(名称) _____ 印 職業(業種) _____ 電話番号 _____ 相続税等の申告のため、路線価の設定されていない道路のみに接している土地等を評価する必要があるため、特定路線価の設定について、次のとおり申し出ます。	
1 特定路線価の設定を必要とする理由	☐ 相続税申告のため(相続開始日__年__月__日) 被相続人 { 住所 _____ 氏名 _____ 職業 _____ } ☐ 贈与税申告のため(受贈日__年__月__日)
2 評価する土地等及び特定路線価を設定する道路の所在地、状況等	「別紙 特定路線価により評価する土地等及び特定路線価を設定する道路の所在地、状況等の明細書」のとおりに
3 添付資料	(1) 物件案内図(住宅地図の写し) (2) 地形図(公図、実測図の写し) (3) 写真 撮影日__年__月__日 (4) その他 []
4 連絡先	〒 住 所 _____ 氏 名 _____ 職 業 _____ 電話番号 _____
5 送付先	☐ 申出者に送付 ☐ 連絡先に送付
* □欄には、該当するものにレ点を付してください。	

(資9-29-A4統一)

※印欄は記入しないでください。

整理簿 平成__年分 特定路線価設定申出書 ※	
税務署長 殿 〒 平成__年__月__日 申出者 住所(所在地) _____ (納税義務者) 氏名(名称) _____ 印 職業(業種) _____ 電話番号 _____ 相続税等の申告のため、路線価の設定されていない道路のみに接している土地等を評価する必要があるため、特定路線価の設定について、次のとおり申し出ます。	
1 特定路線価の設定を必要とする理由	☐ 相続税申告のため(相続開始日__年__月__日) 被相続人 { 住所 _____ 氏名 _____ 職業 _____ } ☐ 贈与税申告のため(受贈日__年__月__日)
2 評価する土地等及び特定路線価を設定する道路の所在地、状況等	「別紙 特定路線価により評価する土地等及び特定路線価を設定する道路の所在地、状況等の明細書」のとおりに
3 添付資料	(1) 物件案内図(住宅地図の写し) (2) 地形図(公図、実測図の写し) (3) 写真 撮影日__年__月__日 (4) その他 []
4 連絡先	〒 住 所 _____ 氏 名 _____ 職 業 _____ 電話番号 _____
5 送付先	☐ 申出者に送付 ☐ 連絡先に送付
* □欄には、該当するものにレ点を付してください。	

(資9-29-A4統一)

※印欄は記入しないでください。

改正後				改正前																			
<table><tr><td colspan="2">通信日付印の年月日</td><td>確認印</td><td>番 号</td></tr><tr><td colspan="2">年 月 日</td><td></td><td></td></tr></table>				通信日付印の年月日		確認印	番 号	年 月 日				<table><tr><td colspan="2">通信日付印の年月日</td><td>確認印</td><td>番 号</td></tr><tr><td colspan="2">年 月 日</td><td></td><td></td></tr></table>				通信日付印の年月日		確認印	番 号	年 月 日			
通信日付印の年月日		確認印	番 号																				
年 月 日																							
通信日付印の年月日		確認印	番 号																				
年 月 日																							
贈与税の納税猶予の継続届出書				贈与税の納税猶予の継続届出書																			
税務署 受付印				猶予整理簿 検 算																			
平成 年 月 日				平成 年 月 日																			
税務署長 殿				税務署長 殿																			
届出者 住所				届出者 住所																			
氏名 (電話番号 -)				氏名 (電話番号 -)																			
租税特別措置法第70条の4第1項の規定による贈与税の納税の猶予を引き続いて受けたので、次に掲げる税額等について確認し、同条第26項の規定により関係書類を添付して届け出ます。				租税特別措置法第70条の4第1項の規定による贈与税の納税の猶予を引き続いて受けたので、次に掲げる税額等について確認し、同条第26項の規定により関係書類を添付して届け出ます。																			
農地等の贈与を受けた年月日				昭和 年 月 日 平成 年 月 日																			
贈与者 住所				氏名 (年 月 日生)																			
1 納付すべき贈与税額のうち納税の猶予の適用を受けた贈与税額 円				1 納付すべき贈与税額のうち納税の猶予の適用を受けた贈与税額 円																			
2 1のうちこの届出書の提出までに特例農地等の譲渡等をしたため、既に納税の猶予が確定し納付した贈与税額 円 (注) 譲渡等には、譲渡、贈与、転用のほか、地上権、永小作権、使用貸借権などの権利の設定若しくは耕作の放棄又は権利の消滅も含まれます。				2 1のうちこの届出書の提出までに特例農地等の譲渡等をしたため、既に納税の猶予が確定し納付した贈与税額 円 (注) 譲渡等には、譲渡、贈与、転用のほか、地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権などの権利の設定若しくは耕作の放棄又は権利の消滅も含まれます。																			
3 1のうち届出日現在において納税の猶予を受けている贈与税額 (1-2の金額) ・ ・ 円				3 1のうち届出日現在において納税の猶予を受けている贈与税額 (1-2の金額) ・ ・ 円																			
4 納税猶予の適用を受けた農地等については、 年 月 日に 推定相続人 他推定相続人等 に対して 使用貸借による権利の設定をしたが現在もその農地等をその 推定相続人 他推定相続人等 に引き続き使用させています。				4 納税猶予の適用を受けた農地等については、 年 月 日に 推定相続人 他推定相続人等 に対して 使用貸借による権利の設定をしたが現在もその農地等をその 推定相続人 他推定相続人等 に引き続き使用させています。																			
5 この届出書の提出期限の属する年の前3年間の各年における特例農地等に係る農業経営に関する事項の概要は、別紙「特例農地等に係る農業経営に関する明細書」のとおりです。(特例農地等のうちに都市営農農地等がある場合、平成7年分以降の贈与税に係る納税猶予の場合又は平成6年分以前の贈与税に係る納税猶予で営農困難時貸付けを行っている場合)				5 この届出書の提出期限の属する年の前3年間の各年における特例農地等に係る農業経営に関する事項の概要は、別紙「特例農地等に係る農業経営に関する明細書」のとおりです。(特例農地等のうちに都市営農農地等がある場合、平成7年分以降の贈与税に係る納税猶予の場合又は平成6年分以前の贈与税に係る納税猶予で営農困難時貸付けを行っている場合)																			
6 特例農地等に係る営農困難時貸付けに関する事項は、別紙「特例農地等に係る営農困難時貸付けに関する明細書」のとおりです。(営農困難時貸付けを行っている場合)				6 特例農地等に係る営農困難時貸付けに関する事項は、別紙「特例農地等に係る営農困難時貸付けに関する明細書」のとおりです。(営農困難時貸付けを行っている場合)																			
※ 添付書類 ○ 農業経営を引き続き行っている旨の農業委員会の証明書(上記の4に該当する場合には、その推定相続人が農業経営を引き続き行っている旨及び届出者が推定相続人の営む農業に従事している旨の証明書) ○ この届出書を提出する前3年間に特例農地等の異動があった場合には、その明細書 ○ 特例農地等に係る農業経営に関する明細書(特例農地等のうちに都市営農農地等を有する場合、平成7年分以降の贈与税に係る納税猶予の場合又は平成6年分以前の贈与税に係る納税猶予で営農困難時貸付けを行っている場合) ○ 特例農地等に係る営農困難時貸付けに関する明細書(営農困難時貸付けを行っている場合) ○ 営農困難時貸付けを行っている特例農地等に係る貸付けを引き続き行っている旨の農業委員会の証明書(営農困難時貸付けを行っている場合)				※ 添付書類 ○ 農業経営を引き続き行っている旨の農業委員会の証明書(上記の4に該当する場合には、その推定相続人が農業経営を引き続き行っている旨及び届出者が推定相続人の営む農業に従事している旨の証明書) ○ この届出書を提出する前3年間に特例農地等の異動があった場合には、その明細書 ○ 特例農地等に係る農業経営に関する明細書(特例農地等のうちに都市営農農地等を有する場合、平成7年分以降の贈与税に係る納税猶予の場合又は平成6年分以前の贈与税に係る納税猶予で営農困難時貸付けを行っている場合) ○ 特例農地等に係る営農困難時貸付けに関する明細書(営農困難時貸付けを行っている場合) ○ 営農困難時貸付けを行っている特例農地等に係る貸付けを引き続き行っている旨の農業委員会の証明書(営農困難時貸付けを行っている場合)																			
関与税理士				関与税理士																			
電話番号				電話番号																			
(資12-12-A4統一)				(資12-12-1-A4統一)																			

通信日付印の年月日	確認印		番 号
年 月 日			

通信日付印の年月日	確認印		番 号
年 月 日			

相続税の納税猶予の継続届出書

相続税の納税猶予の継続届出書

税務署
受付印

平成____年____月____日
税務署長 殿

届出者 住所 千
氏 名 _____ 印
(電話番号 _____)

租税特別措置法第70条の6第1項の規定による相続税の納税の猶予を引き続いて受けたいので、次に掲げる税額等について確認し、同条第31項の規定により関係書類を添付して届け出ます。

農地等の相続（遺贈）があった年月日

平成 年 月 日

被相続人

住所

氏名

(年 月 日 生)

1 納付すべき相続税額のうち納税の猶予の適用を受けた相続税額

円

2 1のうちこの届出書の提出までに特例農地等の譲渡等をしたため、既に納税の猶予が確定し納付した相続税額

円

(注) 譲渡等には、譲渡、贈与、転用のほか、地上権、永小作権、使用貸借権などの権利の設定若しくは耕作の放棄又は権利の消滅も含まれます。

3 1のうち相続税の申告書の提出期限の翌日から20年が経過をしたため免除された相続税額

円

4 1のうち届出日現在において納税の猶予を受けている相続税額

(1－2－3の金額)

円

5 納税猶予の適用を受けた農地等については、____年____月____日に 推定相続人 他推定相続人等 _____ に対して

使用貸借による権利の設定をしたが現在もその農地等をその 推定相続人 他推定相続人等 _____ に引き続き使用させています。

6 この届出書の提出期限の属する年の前3年間の各年における特例農地等に係る農業経営に関する事項の概要は、別紙「特例農地等に係る農業経営に関する明細書」のとおりです。（特例農地等のうちに都市営農農地等がある場合、平成17年4月1日以降の相続に係る相続税の納税猶予の場合又は平成17年3月31日以前の相続に係る相続税の納税猶予で営農困難時貸付け若しくは特定貸付けを行っている場合）

7 特例農地等に係る営農困難時貸付けに関する事項は、別紙「特例農地等に係る営農困難時貸付けに関する明細書」のとおりです。（営農困難時貸付けを行っている場合）

8 特例農地等に係る特定貸付けに関する事項は、別紙「特例農地等に係る特定貸付けに関する明細書」のとおりです。（特定貸付けを行っている場合）

※ 添付書類

○ 農業経営を引き続き行っている旨の農業委員会の証明書（上記の5に該当する場合には、その推定相続人が農業経営を引き続き行っている旨及び届出者が推定相続人の営む農業に従事している旨の証明書）

○ この届出書を提出する前3年間に特例農地等の異動があった場合には、その明細書

○ 特例農地等に係る農業経営に関する明細書（特例農地等のうちに都市営農農地等を有する場合、平成17年4月1日以降の相続に係る相続税の納税猶予の場合又は平成17年3月31日以前の相続に係る相続税の納税猶予で営農困難時貸付け若しくは特定貸付けを行っている場合）

○ 特例農地等に係る営農困難時貸付けに関する明細書（営農困難時貸付けを行っている場合）

○ 営農困難時貸付けを行っている特例農地等に係る貸付けを引き続き行っている旨の農業委員会の証明書（営農困難時貸付けを行っている場合）

○ 特例農地等に係る特定貸付けに関する明細書（特定貸付けを行っている場合）

○ 特定貸付けを行っている特例農地等に係る貸付けを引き続き行っている旨の農業委員会の証明書（特定貸付けを行っている場合）

※印欄は記入しないでください。

関与税理士		電話番号	
-------	--	------	--

平成____年____月____日
税務署長 殿

届出者 住所 千
氏 名 _____ 印
(電話番号 _____)

租税特別措置法第70条の6第1項の規定による相続税の納税の猶予を引き続いて受けたいので、次に掲げる税額等について確認し、同条第31項の規定により関係書類を添付して届け出ます。

農地等の相続（遺贈）があった年月日

平成 年 月 日

被相続人

住所

氏名

(年 月 日 生)

1 納付すべき相続税額のうち納税の猶予の適用を受けた相続税額

円

2 1のうちこの届出書の提出までに特例農地等の譲渡等をしたため、既に納税の猶予が確定し納付した相続税額

円

(注) 譲渡等には、譲渡、贈与、転用のほか、地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権などの権利の設定若しくは耕作の放棄又は権利の消滅も含まれます。

3 1のうち相続税の申告書の提出期限の翌日から20年が経過をしたため免除された相続税額

円

4 1のうち届出日現在において納税の猶予を受けている相続税額

(1－2－3の金額)

円

5 納税猶予の適用を受けた農地等については、____年____月____日に 推定相続人 他推定相続人等 _____ に対して

使用貸借による権利の設定をしたが現在もその農地等をその 推定相続人 他推定相続人等 _____ に引き続き使用させています。

6 この届出書の提出期限の属する年の前3年間の各年における特例農地等に係る農業経営に関する事項の概要は、別紙「特例農地等に係る農業経営に関する明細書」のとおりです。（特例農地等のうちに都市営農農地等がある場合、平成17年4月1日以降の相続に係る相続税の納税猶予の場合又は平成17年3月31日以前の相続に係る相続税の納税猶予で営農困難時貸付け若しくは特定貸付けを行っている場合）

7 特例農地等に係る営農困難時貸付けに関する事項は、別紙「特例農地等に係る営農困難時貸付けに関する明細書」のとおりです。（営農困難時貸付けを行っている場合）

8 特例農地等に係る特定貸付けに関する事項は、別紙「特例農地等に係る特定貸付けに関する明細書」のとおりです。（特定貸付けを行っている場合）

※ 添付書類

○ 農業経営を引き続き行っている旨の農業委員会の証明書（上記の5に該当する場合には、その推定相続人が農業経営を引き続き行っている旨及び届出者が推定相続人の営む農業に従事している旨の証明書）

○ この届出書を提出する前3年間に特例農地等の異動があった場合には、その明細書

○ 特例農地等に係る農業経営に関する明細書（特例農地等のうちに都市営農農地等を有する場合、平成17年4月1日以降の相続に係る相続税の納税猶予の場合又は平成17年3月31日以前の相続に係る相続税の納税猶予で営農困難時貸付け若しくは特定貸付けを行っている場合）

○ 特例農地等に係る営農困難時貸付けに関する明細書（営農困難時貸付けを行っている場合）

○ 営農困難時貸付けを行っている特例農地等に係る貸付けを引き続き行っている旨の農業委員会の証明書（営農困難時貸付けを行っている場合）

○ 特例農地等に係る特定貸付けに関する明細書（特定貸付けを行っている場合）

○ 特定貸付けを行っている特例農地等に係る貸付けを引き続き行っている旨の農業委員会の証明書（特定貸付けを行っている場合）

※印欄は記入しないでください。

関与税理士		電話番号	
-------	--	------	--

改正後				改正前			
贈与税の納税猶予の継続届出書 (租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号)附則第36条第3項適用分) 税務署 受付印 _____ 税務署長 殿 平成____年____月____日 届出者 住所 _____ 氏名 _____ 印 (電話番号 _____) 租税特別措置法第70条の4第1項の規定による贈与税の納税の猶予を引き続いて受けたいので、次に掲げる税額等について確認し、租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号)附則第36条第10項の規定により適用される同法による改正前の租税特別措置法第70条の4第10項の規定により関係書類を添付して届け出ます。 農地等の贈与を受けた年月日 昭和____年____月____日 平成 贈与者 住所 氏名 (____年____月____日生) 1 納税の猶予の適用を受けた贈与税額 円 2 1のうちこの届出書の提出までに特例農地等を譲渡したため、既に納税の猶予が確定し納付した贈与税額 円 (注) 譲渡等には、譲渡、贈与、転用のほか、地上権、永小作権、使用貸借権などの権利の設定若しくは権利の消滅も含まれます。 3 1のうち届出日現在において納税の猶予を受けている贈与税額 (1-2の金額) 円 4 納税猶予の適用を受けた農地等については、____年____月____日に下記の特定農業生産法人に対して使用貸借による権利の設定をし、現在もその農地等を引き続き使用させています。 所在地 _____ 名称 _____ 5 この届出書の提出期限を含む事業年度開始の日前3年以内に開始した各事業年度における上記の特定農業生産法人の農業経営に関する事項の概要は、別紙「特例農地等に係る特定農業生産法人の農業経営に関する明細書」のとおりです。 6 使用貸借による権利の設定を受けた法人は、農地法第2条第3項に規定する農業生産法人であり、届出者は当該農業生産法人の代表権を有する 理事 業務執行権を有する社員 取締役 に就任し、かつ、常時従事者である 組合員 社員 株主 (1年間のうち、農業生産法人の事業に従事する日数が____日であり、かつ、事業に必要な農作業に____日従事します。)となっています。 ※ 添付書類 ○ この届出書を提出する前3年間に特例農地等の異動があった場合には、その明細書 ○ 特例農地等に係る特定農業生産法人の農業経営に関する明細書 関与税理士 印 電話番号 (資12-52-1-A4統一)				贈与税の納税猶予の継続届出書 (租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号)附則第36条第3項適用分) 猶予整理簿 検算 ※ ※ _____ 税務署長 殿 平成____年____月____日 届出者 住所 _____ 氏名 _____ 印 (電話番号 _____) 租税特別措置法第70条の4第1項の規定による贈与税の納税の猶予を引き続いて受けたいので、次に掲げる税額等について確認し、租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号)附則第36条第10項の規定により適用される同法による改正前の租税特別措置法第70条の4第10項の規定により関係書類を添付して届け出ます。 農地等の贈与を受けた年月日 昭和____年____月____日 平成 贈与者 住所 氏名 (____年____月____日生) 1 納税の猶予の適用を受けた贈与税額 円 2 1のうちこの届出書の提出までに特例農地等を譲渡したため、既に納税の猶予が確定し納付した贈与税額 円 (注) 譲渡等には、譲渡、贈与、転用のほか、地上権、永小作権、使用貸借権などの権利の設定若しくは権利の消滅も含まれます。 3 1のうち届出日現在において納税の猶予を受けている贈与税額 (1-2の金額) 円 4 納税猶予の適用を受けた農地等については、____年____月____日に下記の特定農業生産法人に対して使用貸借による権利の設定をし、現在もその農地等を引き続き使用させています。 所在地 _____ 名称 _____ 5 この届出書の提出期限を含む事業年度開始の日前3年以内に開始した各事業年度における上記の特定農業生産法人の農業経営に関する事項の概要は、別紙「特例農地等に係る特定農業生産法人の農業経営に関する明細書」のとおりです。 6 使用貸借による権利の設定を受けた法人は、農地法第2条第3項に規定する農業生産法人であり、届出者は当該農業生産法人の代表権を有する 理事 業務執行権を有する社員 取締役 に就任し、かつ、常時従事者である 組合員 社員 株主 (1年間のうち、農業生産法人の事業に従事する日数が____日であり、かつ、事業に必要な農作業に____日従事します。)となっています。 ※ 添付書類 ○ この届出書を提出する前3年間に特例農地等の異動があった場合には、その明細書 ○ 特例農地等に係る特定農業生産法人の農業経営に関する明細書 関与税理士 印 電話番号 (資12-52-1-A4統一)			

改正後				改正前																											
贈与税の納税猶予の継続届出書 (所得税法等の一部を改正する法律(平成17年法律第21号)附則第55条第3項又は第5項適用分) 税務署 受付印 _____ 税務署長 殿 平成____年____月____日 〒 届出者 住所 _____ 氏名 _____印 (電話番号 _____) 租税特別措置法第70条の4第1項の規定により贈与税の納税の猶予を引き続いて受けたいので、次に掲げる税額等について確認し、所得税法等の一部を改正する法律(平成17年法律第21号)附則第55条第14項の規定により適用される同法による改正前の租税特別措置法第70条の4第22項の規定により関係書類を添付して届け出ます。 <table><tr><td>贈与者</td><td>氏名</td><td>住所又は居所</td></tr></table> 届出者が贈与者から農地等を取得した年月日 (昭和・平成) ____年____月____日 1 納税猶予の適用を受けた贈与税額 円 2 1のうちこの届出書の提出までに農地等を譲渡等したため、既に納税の猶予が確定し納付した贈与税額 円 3 1のうち届出日現在において納税の猶予を受けている贈与税額 (1-2) 円 4 納税猶予の適用を受けた農地等については、平成____年____月____日に下記の特定農業生産法人に対して使用貸借による権利の設定をし、現在もその農地等を引き続き使用させています。 所在地 _____ 名称 _____ 5 この届出書の提出期限を含む事業年度開始の日前3年以内に開始した各事業年度における上記の特定農業生産法人の農業経営に関する事項の概要は、別紙「特例適用農地等に係る特定農業生産法人の農業経営に関する明細書」のとおりです。 6 使用貸借による権利の設定を受けた法人は、以下のとおり租税特別措置法施行令(平成17年政令第103号)附則第33条第3項に規定する特定農業生産法人です。<table><tr><td>特定農業生産法人の区分</td><td>☐ 認定農業生産法人 ☐ 認定特定農業法人</td></tr><tr><td>届出者の特定農業生産法人における地位等</td><td>(代表権の有無) ☐ 有 ☐ 無 (地 位) ☐ 理事 ☐ 業務執行権を有する社員 ☐ 取締役</td></tr><tr><td>届出者の特定農業生産法人の行う農業に従事する日数等の状況</td><td>農業に従事する日数 _____日 農作業に従事する日数 _____日</td></tr></table> (添付書類) ☐ この届出書を提出する前3年間に特例適用農地等の異動があった場合には、その明細書 ☐ 特例適用農地等に係る特定農業生産法人の農業経営に関する明細書 <table><tr><td>関与税理士</td><td>印</td><td>電話番号</td></tr></table> (資12-107-1-A4統一)				贈与者	氏名	住所又は居所	特定農業生産法人の区分	☐ 認定農業生産法人 ☐ 認定特定農業法人	届出者の特定農業生産法人における地位等	(代表権の有無) ☐ 有 ☐ 無 (地 位) ☐ 理事 ☐ 業務執行権を有する社員 ☐ 取締役	届出者の特定農業生産法人の行う農業に従事する日数等の状況	農業に従事する日数 _____日 農作業に従事する日数 _____日	関与税理士	印	電話番号	贈与税の納税猶予の継続届出書 (所得税法等の一部を改正する法律(平成17年法律第21号)附則第55条第3項又は第5項適用分) _____ 税務署長 殿 平成____年____月____日 〒 届出者 住所 _____ 氏名 _____印 (電話番号 _____) 租税特別措置法第70条の4第1項の規定により贈与税の納税の猶予を引き続いて受けたいので、次に掲げる税額等について確認し、所得税法等の一部を改正する法律(平成17年法律第21号)附則第55条第14項の規定により適用される同法による改正前の租税特別措置法第70条の4第22項の規定により関係書類を添付して届け出ます。 <table><tr><td>贈与者</td><td>氏名</td><td>住所又は居所</td></tr></table> 届出者が贈与者から農地等を取得した年月日 (昭和・平成) ____年____月____日 1 納税猶予の適用を受けた贈与税額 円 2 1のうちこの届出書の提出までに農地等を譲渡等したため、既に納税の猶予が確定し納付した贈与税額 円 3 1のうち届出日現在において納税の猶予を受けている贈与税額 (1-2) 円 4 納税猶予の適用を受けた農地等については、平成____年____月____日に下記の特定農業生産法人に対して使用貸借による権利の設定をし、現在もその農地等を引き続き使用させています。 所在地 _____ 名称 _____ 5 この届出書の提出期限を含む事業年度開始の日前3年以内に開始した各事業年度における上記の特定農業生産法人の農業経営に関する事項の概要は、別紙「特例適用農地等に係る特定農業生産法人の農業経営に関する明細書」のとおりです。 6 使用貸借による権利の設定を受けた法人は、以下のとおり租税特別措置法施行令(平成17年政令第103号)附則第33条第3項に規定する特定農業生産法人です。<table><tr><td>特定農業生産法人の区分</td><td>☐ 認定農業生産法人 ☐ 認定特定農業法人</td></tr><tr><td>届出者の特定農業生産法人における地位等</td><td>(代表権の有無) ☐ 有 ☐ 無 (地 位) ☐ 理事 ☐ 業務執行権を有する社員 ☐ 取締役</td></tr><tr><td>届出者の特定農業生産法人の行う農業に従事する日数等の状況</td><td>農業に従事する日数 _____日 農作業に従事する日数 _____日</td></tr></table> (添付書類) ☐ この届出書を提出する前3年間に特例適用農地等の異動があった場合には、その明細書 ☐ 特例適用農地等に係る特定農業生産法人の農業経営に関する明細書 <table><tr><td>関与税理士</td><td>印</td><td>電話番号</td></tr></table> (資12-107-1-A4統一)				贈与者	氏名	住所又は居所	特定農業生産法人の区分	☐ 認定農業生産法人 ☐ 認定特定農業法人	届出者の特定農業生産法人における地位等	(代表権の有無) ☐ 有 ☐ 無 (地 位) ☐ 理事 ☐ 業務執行権を有する社員 ☐ 取締役	届出者の特定農業生産法人の行う農業に従事する日数等の状況	農業に従事する日数 _____日 農作業に従事する日数 _____日	関与税理士	印	電話番号
贈与者	氏名	住所又は居所																													
特定農業生産法人の区分	☐ 認定農業生産法人 ☐ 認定特定農業法人																														
届出者の特定農業生産法人における地位等	(代表権の有無) ☐ 有 ☐ 無 (地 位) ☐ 理事 ☐ 業務執行権を有する社員 ☐ 取締役																														
届出者の特定農業生産法人の行う農業に従事する日数等の状況	農業に従事する日数 _____日 農作業に従事する日数 _____日																														
関与税理士	印	電話番号																													
贈与者	氏名	住所又は居所																													
特定農業生産法人の区分	☐ 認定農業生産法人 ☐ 認定特定農業法人																														
届出者の特定農業生産法人における地位等	(代表権の有無) ☐ 有 ☐ 無 (地 位) ☐ 理事 ☐ 業務執行権を有する社員 ☐ 取締役																														
届出者の特定農業生産法人の行う農業に従事する日数等の状況	農業に従事する日数 _____日 農作業に従事する日数 _____日																														
関与税理士	印	電話番号																													

特 定 転 用 の 継 続 届 出 書

整理簿

検 算

※※

税 務 署 長 殿

平成 年 月 日

〒 届 出 者 住 所

氏 名 印

(電話番号 -)

租税特別措置法の一部を改正する法律(平成3年法律第16号)附則第19条第6項第 号の要件に該当する特定市街化区域農地等の転用について、租税特別措置法第70条の6第1項の規定による相続税の納税の猶予を引き続き受けたいので、次に掲げる税額等について確認し、租税特別措置法の一部を改正する法律(平成3年法律第16号)附則第19条第10項の規定により届け出ます。

1 相 続 又 は 遺 贈 に よ り 特 例 農 地 等 を 取 得 し た 年 月 日 等

取得した年月日

昭 和 ・ 平 成 年 月 日

被相続人の住所・氏名

住所

氏名

2 特例農地等及び承認を受けて転用した特例市街化区域農地等の明細

転用に関する承認年月日

平成 年 月 日

(1) 相 続 又 は 遺 贈 に よ り 取 得 し た 特 例 農 地 等

(2) (1) の うち 承認による転用分

番号

所 在 場 所

地 目

面 積

相続(遺贈)時の相続税評価額

農業投資価格

農業投資価格超過額

特定転用の承認を受けた特定市街化区域農地等

転用分の実測面積

1

m²

円

円

円

該当・非該当

m²

2

該当・非該当

3

該当・非該当

4

該当・非該当

5

該当・非該当

6

該当・非該当

7

該当・非該当

8

該当・非該当

9

該当・非該当

10

該当・非該当

① m²

② 円

③ 円

④(②-③) 円

④のうち、特定転用分の価額

⑤ 円

3 納 税 猶 予 分 の 相 続 税 額 等 に 関 す る 事 項

(1) 農 業 投 資 価 格 超 過 額

イ 相続又は遺贈により取得した特例農地等の農業投資価格超過額(上記の④) 円

ロ イのうち、承認を受けた特定市街化区域農地等の農業投資価格超過額(上記の⑤) 円

(2) 納 税 猶 予 分 の 相 続 税 額

イ 納付すべき税額のうち、納税の猶予を受けた相続税額 円

ロ イのうち、この届出書の提出時までに特例農地等を譲渡等したため、既に納税の猶予が確定し納付した相続税額 円

(注) 譲渡等には、譲渡、贈与、転用のほか、地上権、永小作権、使用貸借権などの権利の設定若しくは権利の消滅も含まれます。

ハ イのうち、届出日現在において納税の猶予を受けている特定市街化区域農地等に係る相続税額

$$\left\{ \text{イ} \times \frac{(1) \text{の ロ}}{(1) \text{の イ}} \right\}$$
 円

4 租税特別措置法の一部を改正する法律(平成3年法律第16号)附則第19条第6項第 号の要件に該当する事実の明細については、付表とおりです。

関 与 税 理 士

印

電 話 番 号

※印欄は記入しなくても構いません。

特 定 転 用 の 継 続 届 出 書

整理簿

検 算

※※

税 務 署 長 殿

平成 年 月 日

〒 届 出 者 住 所

氏 名 印

(電話番号 -)

租税特別措置法の一部を改正する法律(平成3年法律第16号)附則第19条第6項第 号の要件に該当する特定市街化区域農地等の転用について、租税特別措置法第70条の6第1項の規定による相続税の納税の猶予を引き続き受けたいので、次に掲げる税額等について確認し、租税特別措置法の一部を改正する法律(平成3年法律第16号)附則第19条第10項の規定により届け出ます。

1 相 続 又 は 遺 贈 に よ り 特 例 農 地 等 を 取 得 し た 年 月 日 等

取得した年月日

昭 和 ・ 平 成 年 月 日

被相続人の住所・氏名

住所

氏名

2 特例農地等及び承認を受けて転用した特例市街化区域農地等の明細

転用に関する承認年月日

平成 年 月 日

(1) 相 続 又 は 遺 贈 に よ り 取 得 し た 特 例 農 地 等

(2) (1) の うち 承認による転用分

番号

所 在 場 所

地 目

面 積

相続(遺贈)時の相続税評価額

農業投資価格

農業投資価格超過額

特定転用の承認を受けた特定市街化区域農地等

転用分の実測面積

1

m²

円

円

円

該当・非該当

m²

2

該当・非該当

3

該当・非該当

4

該当・非該当

5

該当・非該当

6

該当・非該当

7

該当・非該当

8

該当・非該当

9

該当・非該当

10

該当・非該当

① m²

② 円

③ 円

④(②-③) 円

④のうち、特定転用分の価額

⑤ 円

3 納 税 猶 予 分 の 相 続 税 額 等 に 関 す る 事 項

(1) 農 業 投 資 価 格 超 過 額

イ 相続又は遺贈により取得した特例農地等の農業投資価格超過額(上記の④) 円

ロ イのうち、承認を受けた特定市街化区域農地等の農業投資価格超過額(上記の⑤) 円

(2) 納 税 猶 予 分 の 相 続 税 額

イ 納付すべき税額のうち、納税の猶予を受けた相続税額 円

ロ イのうち、この届出書の提出時までに特例農地等を譲渡等したため、既に納税の猶予が確定し納付した相続税額 円

(注) 譲渡等には、譲渡、贈与、転用のほか、地上権、永小作権、使用貸借権などの権利の設定若しくは権利の消滅も含まれます。

ハ イのうち、届出日現在において納税の猶予を受けている特定市街化区域農地等に係る相続税額

$$\left\{ \text{イ} \times \frac{(1) \text{の ロ}}{(1) \text{の イ}} \right\}$$
 円

4 租税特別措置法の一部を改正する法律(平成3年法律第16号)附則第19条第6項第 号の要件に該当する事実の明細については、付表とおりです。

関 与 税 理 士

印

電 話 番 号

※印欄は記入しなくても構いません。

改正後

通信日付印の年月日

確認印

番 号

年 月 日

貸付特例適用農地等に係る継続届出書

(措法第70条の4 第8 項適用分)

(措法第70条の6 第10項適用分)

税 務 署
受 付 印

平成____年____月____日

税務署長 殿

届出者 住所

氏名

(電話番号 -)

印

租税特別措置法第70条の4 第8 項の適用を受けている下記の貸付特例適用農地等(平成____年____月____日届出分) について
第70条の6 第10項
同項の適用を引き続いて受けたいので、その賃借権等の設定に関する事項等について同条第12項
第14項の規定により 届け出ます。

農 地 等 の 贈 与 を 受 け た 年 月 日
相続(遺贈) があつた

昭 和 年 月 日
平 成

贈 与 者
被 相 続 人

住 所

氏 名

1 継続届出書を提出する日現在における貸付特例適用農地等の利用状況等

番号	貸付特例適用農地等の所在地番	地目及び利用状況(作物名等)	面 積	農地等として利用されている部分
1		田・畑・棚田等その他(作物名等)	m ²	全部・一部・未利用
2		田・畑・棚田等その他(作物名等)		全部・一部・未利用
3		田・畑・棚田等その他(作物名等)		全部・一部・未利用
4		田・畑・棚田等その他(作物名等)		全部・一部・未利用
5		田・畑・棚田等その他(作物名等)		全部・一部・未利用

貸付特例適用農地等として届け出ている農地等の面積の合計.....①_____m²

2 継続届出書を提出する日現在における借受代替農地等として届け出ている農地等の利用状況等

番号	借受代替農地等の所在地番	地目及び利用状況(作物名等)	面 積	農地等として利用されている部分
1		田・畑・棚田等その他(作物名等)	m ²	全部・一部・未利用
2		田・畑・棚田等その他(作物名等)		全部・一部・未利用
3		田・畑・棚田等その他(作物名等)		全部・一部・未利用
4		田・畑・棚田等その他(作物名等)		全部・一部・未利用
5		田・畑・棚田等その他(作物名等)		全部・一部・未利用

農地又は採草放牧地として現に利用している借受代替農地等の面積の合計.....②_____m²
(注) ここでの「借受代替農地等の面積の合計」には、現に農業の用に供されていない部分は除かれますのでご注意ください。

3 借受代替農地等のすべてに係る土地の合計面積の貸付特例適用農地等に係る土地の面積に対する割合に関する計算明細書
(注) 借受代替農地等に異動がない場合、この欄について記載する必要はありません。

借受代替農地等の合計面積(上記②) _____m²/貸付特例適用農地等の合計面積(上記①) _____m²= _____% (≥80%)
(小数点以下切捨)

(注) 上記1 及び2 について書ききれない場合には、適宜の用紙に記載して差し支えありません。

関 与 税 理 士

印

電 話 番 号

(資1 2 - 7 5 - A 4 統一)

改正前

通信日付印の年月日

確認印

番 号

年 月 日

貸付特例適用農地等に係る継続届出書

(措法第70条の4 第8 項適用分)

(措法第70条の6 第10項適用分)

税 務 署
受 付 印

平成____年____月____日

税務署長 殿

届出者 住所

氏名

(電話番号 -)

印

租税特別措置法第70条の4 第8 項の適用を受けている下記の貸付特例適用農地等(平成____年____月____日届出分) について
第70条の6 第10項
同項の適用を引き続いて受けたいので、その賃借権等の設定に関する事項等について同条第12項
第14項の規定により 届け出ます。

農 地 等 の 贈 与 を 受 け た 年 月 日
相続(遺贈) があつた

昭 和 年 月 日
平 成

贈 与 者
被 相 続 人

住 所

氏 名

1 継続届出書を提出する日現在における貸付特例適用農地等の利用状況等

番号	貸付特例適用農地等の所在地番	地目及び利用状況(作物名等)	面 積	農地等として利用されている部分
1		田・畑・棚田等その他(作物名等)	m ²	全部・一部・未利用
2		田・畑・棚田等その他(作物名等)		全部・一部・未利用
3		田・畑・棚田等その他(作物名等)		全部・一部・未利用
4		田・畑・棚田等その他(作物名等)		全部・一部・未利用
5		田・畑・棚田等その他(作物名等)		全部・一部・未利用

貸付特例適用農地等として届け出ている農地等の面積の合計.....①_____m²

2 継続届出書を提出する日現在における借受代替農地等として届け出ている農地等の利用状況等

番号	借受代替農地等の所在地番	地目及び利用状況(作物名等)	面 積	農地等として利用されている部分
1		田・畑・棚田等その他(作物名等)	m ²	全部・一部・未利用
2		田・畑・棚田等その他(作物名等)		全部・一部・未利用
3		田・畑・棚田等その他(作物名等)		全部・一部・未利用
4		田・畑・棚田等その他(作物名等)		全部・一部・未利用
5		田・畑・棚田等その他(作物名等)		全部・一部・未利用

農地又は採草放牧地として現に利用している借受代替農地等の面積の合計.....②_____m²
(注) ここでの「借受代替農地等の面積の合計」には、現に農業の用に供されていない部分は除かれますのでご注意ください。

3 借受代替農地等のすべてに係る土地の合計面積の貸付特例適用農地等に係る土地の面積に対する割合に関する計算明細書
(注) 借受代替農地等に異動がない場合、この欄について記載する必要はありません。

借受代替農地等の合計面積(上記②) _____m²/貸付特例適用農地等の合計面積(上記①) _____m²= _____% (≥80%)
(小数点以下切捨)

(注) 上記1 及び2 について書ききれない場合には、適宜の用紙に記載して差し支えありません。

関 与 税 理 士

印

電 話 番 号

(資1 2 - 7 5 - A 4 統一)

- 10 -

通信日付印の年月日	確認印		番 号
年 月 日			

納税猶予の適用を受けている農地等について収用交換等による譲渡を行った場合の利子税の軽減の特例の適用を受けるための届出書

税務署
受付印

平成____年____月____日
____税務署長 殿
〒
届出者住所_____
氏名_____
(電話番号 _____)

租税特別措置法第70条の4第1項又は第70条の6第1項の規定の適用を受けている農地等について、次のとおり収用交換等による譲渡をしたので、納付すべき利子税について同法第70条の8第1項又は第3項の規定の適用を受けるため、同条第2項又は第4項の規定により関係書類を添付して届け出ます。

農地等の贈与 相続(遺贈)を受けた年月日			昭和 平成 年 月 日	
贈与者 被相続人	住所		氏名	

1 収用交換等により譲渡した農地等の明細

- (1) 所在場所
(2) 地 目
(3) 面 積 m²
(注) この欄に書ききれない場合には「届出書(付表)」に記載してください。

2 農地等の譲渡をした日 平成____年____月____日

3 農地等の譲渡先 所在地_____
名 称_____

4 その他参考事項

※ 添付書類

- ☐ 公共事業施行者の証明書
☐

- ☐
☐

関与税理士	印	電話番号	
-------	---	------	--

(資12-56-A4統一)

通信日付印の年月日	確認印		番 号
年 月 日			

納税猶予の適用を受けている農地等について収用交換等による譲渡を行った場合の利子税の軽減の特例の適用を受けるための届出書

平成____年____月____日
____税務署長 殿
〒
届出者住所_____
氏名_____
(電話番号 _____)

租税特別措置法第70条の4第1項又は第70条の6第1項の規定の適用を受けている農地等について、次のとおり収用交換等による譲渡をしたので、納付すべき利子税について同法第70条の8第1項又は第3項の規定の適用を受けるため、同条第2項又は第4項の規定により関係書類を添付して届け出ます。

農地等の贈与 相続(遺贈)を受けた年月日			昭和 平成 年 月 日	
贈与者 被相続人	住所		氏名	

1 収用交換等により譲渡した農地等の明細

- (1) 所在場所
(2) 地 目
(3) 面 積 m²
(注) この欄に書ききれない場合には「届出書(付表)」に記載してください。

2 農地等の譲渡をした日 平成____年____月____日

3 農地等の譲渡先 所在地_____
名 称_____

4 その他参考事項

※ 添付書類

- ☐ 公共事業施行者の証明書
☐

- ☐
☐

関与税理士	印	電話番号	
-------	---	------	--

(資12-56-A4統一)

通信日付印の年月日	確認印		番 号
年 月 日			

通信日付印の年月日	確認印		番 号
年 月 日			

贈与税の納税猶予取りやめ届出書

猶予整理簿	検 算
※	※

贈与税の納税猶予取りやめ届出書

猶予整理簿	検 算
※	※

税務署
受付印

平成____年____月____日

平成____年____月____日

____税務署長 殿

____税務署長 殿

〒

〒

届出者住所_____

届出者住所_____

氏名_____印
(電話番号 _____)氏名_____印
(電話番号 _____)

贈与税の納税猶予を受けている税額及びその利子税を納付し、納税猶予の適用を受けることを取りやめたいので、その旨届け出ます。

贈与税の納税猶予を受けている税額及びその利子税を納付し、納税猶予の適用を受けることを取りやめたいので、その旨届け出ます。

記

記

1 受贈年月日 昭和____年____月____日
平成____年____月____日1 受贈年月日 昭和____年____月____日
平成____年____月____日

2 納付した猶予税額-----円

2 納付した猶予税額-----円

3 2の税額とともに納付した利子税の額-----円

3 2の税額とともに納付した利子税の額-----円

4 納付年月日 平成____年____月____日

4 納付年月日 平成____年____月____日

関与税理士	印	電話番号
-------	---	------

関与税理士	印	電話番号
-------	---	------